

原子力政策円卓会議（第 3 回）の結果について

平成 10 年 11 月 27 日

1. 日 時 1998 年 11 月 24 日（火） 午後 1 時 30 分～午後 5 時 00 分

2. 場 所 福井県若狭湾エネルギー研究センター

3. テー マ 「今後の原子力立地のあり方について」

4. 出席者

○モデレーター

石川 迪夫	原子力発電技術機構特別顧問
茅 陽一	慶應義塾大学教授（司会）
木村 孟	学位授与機構長（副司会）
中島 篤之助	元中央大学教授

○招へい者

角田 禮子	関西消費者連合会 会長
河瀬 一治	敦賀市長
栗田 幸雄	福井県知事
田中 靖政	学習院大学法学部 教授
長谷 登	（社）関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会副委員長 住友金属工業株式会社 代表取締役副社長
原 強	京都消費者団体連絡協議会 代表幹事

○オブザーバー

木元 教子	原子力委員会委員
-------	----------

（敬称略 五十音順）

5. 概要

＜地域振興と消費地の理解＞

- 電力生産地と消費地の共生という観点から、消費地は生産地の痛み、悩みをもっと理解してほしい。
- 新規立地点のみならず、既存立地地域が他の模範とされるよう、地域振興方策について、省庁の枠を越えて国全体として議論してほしい。
- 電源三法については、用途の制限を減らして弾力的に使用できるようにし、交付対象期間を原子力施設の解体・撤去の期間まで延長してほしい。
- 立地地域の電気料金を全県規模で引き下げ、企業誘致等により恒久的な地域振興が図られるようにしてほしい。
- 関西産業界としては、エネルギー使用の効率化やリサイクルに努めるとともに、福井県との交流を進めていきたい。
- 立地地域の側からも、「こうしたい」という地方自治体としてのビジョンを示してほしい。

＜意思決定・情報公開システム＞

- 安全と安心を結びつけていくため、経済性や利益追求よりも安全性を優先するよう、関係者の意識改革が必要。
- 情報公開に当たっては、情報の発信者、伝達者、受信者のそれぞれにおいて、改善の努力が必要。
- 広報部門を強化し、情報が信頼できるスポークスマンに集まり、迅速に提供できるような体制を構築すべき。
- 事故時における連絡通報の遅れの問題に対応して、自治体自身が異常を発見できるモニタリングシステムの構築についても要検討。
- 間違いを訂正したり、公開できない理由を堂々と説明できるような環境作りに努力すべき。